

# 公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

## I 基本的事項

### 1 団体の概要

団体名	松戸市	国調人口 (H17. 10. 1現在)	472,579
構成団体名		職員数 (H19. 4. 1現在)	2,933

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

### 2 財政指標等

財政力指数	0.932 (H18)	標準財政規模（百万円）	73,845 (H18)
実質公債費比率（%）	13.8 (H17)	地方債現在高（百万円）	104,090 (H18)
経常収支比率（%）	89.7 (H17)	うち普通会計債現在高（百万円）	103,306 (H18)
実質収支比率（%）	7.0 (H18)	うち公営企業債現在高（百万円）	784 (H18)
		積立金現在高（百万円）	7,789 (H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。  
 なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

### 3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
--

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にシを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

### 4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	松戸市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	松戸市集中改革プラン（平成17年度～平成21年度） 松戸市第3次実施計画（平成20年度～平成22年度）
公表の方法等	松戸市ホームページへの掲載 市議会の会派代表者を通して説明
基本方針	平成15年12月に策定した「松戸市行財政改革計画」は、平成16年度から平成19年度における一般財源不足を解消するための「短期的な改革」と構造的な転換を図るための「中・長期的な改革アクションプラン」で構成されており、今後はSWOT分析を用いて策定した第3次実施計画をベースに「選択と集中」を明確にし、より戦略的な行政経営を目指す。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額			58	58
	補償金免除額			5	5
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額			129	129
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額			0	0

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	公営住宅建設債		43,486	50,286	93,772
	学校教育施設事業債	821,963			821,963
	臨時財政特例債	42,880			42,880
	一般公共事業 他	25,553	153,629		179,182
小 計 (A)		890,396	197,115	50,286	1,137,797
出 一 般 債 等 計	公営企業債（上水道事業）	5,349	16,333	8,007	29,689
小 計 (B)		5,349	16,333	8,007	29,689
合 計 (A)+(B)		895,745	213,448	58,293	1,167,486

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	学校教育施設事業債	2,340	761,191	129,791	893,322
	一般単独（一般事業）	636,129	291,524		927,653
小 計 (A)		638,469	1,052,715	129,791	1,820,975
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		638,469	1,052,715	129,791	1,820,975

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。  
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

## II 財政状況の分析

区 分	内 容														
財務上の特徴	<p>松戸市は、人口47万2,579人（平成17年国政調査）で市町村類型としてはⅣ－3型に分類されます。</p> <p>地方債の残高は平成8年度の1,436億2百万円をピークにして、この削減に努め、平成18年度末には、1,040億90百万円に減少しましたが、実質債務残高比率については、156.6%と高い状態となっています。</p> <p>経常収支比率も平成18年度決算では90.7%となっており、依然として硬直化が解消されていません。</p>														
財政運営課題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">課 題</td> <td style="text-align: center;">① 人件費の抑制</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>今後も扶助費の増大が見込まれるなか、財政の硬直化（経常収支比率の悪化）を防ぐためには、固定費である人件費の抑制は最優先課題となっている。</p> </td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> </tr> </table>	課 題	① 人件費の抑制	<p>今後も扶助費の増大が見込まれるなか、財政の硬直化（経常収支比率の悪化）を防ぐためには、固定費である人件費の抑制は最優先課題となっている。</p>											
課 題	① 人件費の抑制														
<p>今後も扶助費の増大が見込まれるなか、財政の硬直化（経常収支比率の悪化）を防ぐためには、固定費である人件費の抑制は最優先課題となっている。</p>															
留意事項	<p>今後の財政運営については、減税補てん債、臨時財政対策債を含む過去に発行した、市債の元利償還金や市税収入の伸び悩みなど、財政を圧迫する要因は多く、また、いわゆる「新分権改革」による国庫補助、地方交付税の削減の動向を考慮すれば、今後についても一段と厳しい状況が予想される。</p>														

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	64,993	62,304	61,487	63,083	64,746	70,348	71,437	70,785	71,411	71,411
地方譲与税	5,670	6,027	7,393	8,088	9,719	6,424	6,424	6,424	6,424	6,424
地方特別交付金	2,994	2,888	2,804	2,748	2,150	464	450	450	189	189
地方交付税	7,315	5,949	4,774	4,614	3,234	2,008	2,000	2,000	2,000	2,000
小計(一般財源計)	80,972	77,168	76,458	78,533	79,849	79,244	80,311	79,659	80,024	80,024
分担金・負担金	670	607	642	688	702	700	700	700	700	700
使用料・手数料	4,069	4,130	4,073	4,049	3,922	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
国庫支出金	10,221	11,348	11,659	12,255	11,553	13,486	14,361	13,479	14,088	14,088
うち普通建設事業に係るもの	825	665	489	498	572	668	711	667	698	698
都道府県支出金	3,559	3,641	3,629	3,795	4,101	4,392	4,379	4,556	4,937	4,937
うち普通建設事業に係るもの	299	120	128	107	81	87	86	90	98	98
財産収入	123	162	331	575	673	900	177	0	0	0
寄附金	70	83	37	54	279	60	60	60	60	60
繰入金	581	492	447	497	368	487	2,775	2,580	1,836	1,836
繰越金	3,711	3,755	3,928	4,070	5,245	5,419	2,310	0	0	0
諸収入	2,494	1,923	1,806	1,755	1,960	506	2,039	2,044	1,877	1,877
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三社からの貸付金返済額										
地方債	6,969	8,093	7,880	6,286	5,455	4,684	7,478	4,834	4,377	4,377
特別区財政調整交付金										
<b>歳入合計</b>	<b>113,439</b>	<b>111,402</b>	<b>110,890</b>	<b>112,557</b>	<b>114,107</b>	<b>113,878</b>	<b>118,590</b>	<b>111,912</b>	<b>111,899</b>	<b>111,899</b>
人件費 a	30,773	30,816	29,382	29,751	29,989	29,335	28,885	28,425	27,872	27,872
うち職員給	23,805	23,060	22,862	22,812	22,513	22,397	22,054	21,702	21,280	21,675
物件費 b	17,714	17,572	17,543	17,117	17,143	17,143	17,143	17,143	17,143	17,143
維持補修費 c	1,380	1,339	1,307	1,338	1,315	1,315	1,315	1,315	1,315	1,315
<b>a + b + c = d</b>	<b>49,867</b>	<b>49,727</b>	<b>48,232</b>	<b>48,206</b>	<b>48,447</b>	<b>47,793</b>	<b>47,343</b>	<b>46,883</b>	<b>46,330</b>	<b>46,330</b>
扶助費	14,264	16,489	18,038	18,991	20,166	22,526	23,925	24,431	25,374	26,505
補助費等	5,847	5,609	5,426	5,295	5,649	5,649	5,649	5,649	5,649	5,649
うち公営企業(法通)に対するもの	2,518	2,515	2,447	2,372	2,890	2,890	2,890	2,890	2,890	2,890
普通建設事業費	10,186	7,345	7,378	6,290	6,153	7,189	13,661	5,801	7,508	6,458
うち補助事業費	2,382	1,793	1,367	1,233	1,579	1,582	3,005	1,276	1,652	1,421
うち単独事業費	7,804	5,552	6,011	5,057	4,574	5,607	10,656	4,525	5,856	5,037
災害復旧事業費										
失業対策事業費										
公債費	15,292	14,835	14,161	13,970	13,933	13,774	13,071	13,896	11,468	11,387
うち元金償還分	10,847	10,986	10,833	11,240	11,466	11,560	11,044	10,736	9,605	9,612
積立金	741	405	415	931	391	391	391	391	391	391
貸付金	1,640	1,273	1,207	1,100	989	989	989	989	989	989
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三社への貸付金										
繰出金	11,846	11,791	11,963	12,529	12,960	13,257	13,561	13,872	14,190	14,190
うち公営企業(法非通)に対するもの	5,750	5,123	4,943	5,095	4,887	4,999	5,114	5,231	5,351	5,351
その他										
<b>歳出合計</b>	<b>109,683</b>	<b>107,474</b>	<b>106,820</b>	<b>107,312</b>	<b>108,688</b>	<b>111,568</b>	<b>118,590</b>	<b>111,912</b>	<b>111,899</b>	<b>111,899</b>

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	3,756	3,928	4,070	5,245	5,419	2,310	0	0	0	0
実質収支	3,586	3,781	3,977	5,111	5,184	2,229	0	0	0	0
標準財政規模	77,710	73,011	72,132	72,281	73,845	73,961	77,672	77,038	77,647	77,647
財政力指数	0.875	0.891	0.903	0.916	0.932	0.946	0.933	0.926	0.917	0.933
実質赤字比率 (%)										
経常収支比率 (%)	86.4%	88.9%	90.0%	89.7%	90.7%	91.3%	92.0%	92.2%	88.9%	89.3%
実質公債費比率 (%)	—	—	—	13.8%	13.0%	12.1%	10.9%	10.7%	9.7%	8.9%
地方債現在高	120,901	118,007	115,054	110,100	104,090	97,213	93,647	87,745	82,516	77,282
積立金現在高	5,981	6,340	6,722	7,442	7,789	7,590	5,115	2,835	1,299	1,299
財政調整基金	4,514	4,711	4,782	5,590	5,590	5,590	4,115	1,835	299	299
減債基金										
その他特定目的基金	1,467	1,629	1,940	1,852	2,199	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	合併の予定はない。
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	①松戸市行財政改革計画の推進により平成16年度から19年度までの4年間で職員定数230名を削減するとともに、平成19年度までに対平成10年度比で約10%の定数削減を行った。また、今後は集中改革プランに基づき、平成17年度から平成21年度までに275人の定員を削減し、定数の適正化を図る。
○ 給与のあり方	
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	平成19年4月1日より国の改正に準じ、給与構造改革を実施し、地域手当においても平成20年4月より制度完成時支給率（10%）とする。
◇ 技能労務職員の給与のあり方	3月末の公表に向け、基本的な考え方や取り組みについて、国の制度を考慮に入れ調査検討を行う予定です。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	国の制度に準じ、退職時の特別昇給の廃止、退職手当の支給率引き下げ、及び積算方法の見直しを行った。
◇ 福利厚生事業のあり方	組合員の相互扶助と福利の増進を目的とした事業を展開し、社会情勢を十分考慮し、更には、市民の理解が得られる適正な事業の見直しを図る。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 物件費の削減	物件費については、平成12年度の予算要求より食糧費は前年度60%、委託料については前年予算の範囲内、消耗品については、90%等の査定基準を作成し削減に努めてきており、既存事業についてはかなりの成果があがっています。今後の計画としては、平成18年度実績額17,143百万円を基準に、出来る限りこの額を超えないようにする。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	これまでも各種業務の民間委託化、民営化の推進を図ってまいりました。現在までに公立保育所・一般ごみ収集・し尿収集・庁舎清掃及び管理・学校給食調理・広報誌編集・郵便業務・庁舎案内・公用車運転・職員厚生・斎場業務等を民間委託し、市民センター17箇所・勤労会館・体育館・自転車駐車場の指定管理者制度の活用を行ってきました、今後も積極的に導入します。

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容										
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	平成17年度から平成19年度で未利用市有地の売却により、1,338百万円の収入増、税の徴収対策により900百万円の収入増を図る計画となっている。今後は平成22年度までに未利用地市有地の売却により、177百万円の収入増、マルチペイメントによる収納の導入により収納率を1.42%アップさせる予定である。										
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	集中改革プランにおいて、外郭団体の見直しを予定している。公社についても、その一環として、今後のあり方について見直しを図る予定としている。										
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="170 549 712 665">○ 行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="712 549 2101 665"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="170 665 712 780">◇ 給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="712 665 2101 780">毎年、年1回（12月）に広報及びホームページにおいて、公表を行っている。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="170 780 712 895">◇ 財政情報の開示</td> <td data-bbox="712 780 2101 895">毎年、5月1日と11月1日に告示し、併せて広報及びホームページにおいて、公表を行っている。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="170 895 712 1010">○ 公会計の整備</td> <td data-bbox="712 895 2101 1010">松戸市では、平成10年度に監査法人のアドバイスを受け独自方式によりバランスシートを作成している。今後は「新地方会計制度研究会報告書」を踏まえ実務的な指針をもって対応していく予定である。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="170 1010 712 1126">○ 行政評価の導入</td> <td data-bbox="712 1010 2101 1126">平成12年度より行政評価を導入している。その後、総合計画、実施計画期間と評価のサイクルを合わせたり、予算事業と評価の事務事業を一致させるなど、総合計画や予算との整合を図り、行政経営に活用するための改善を図っている。</td> </tr> </table>	○ 行政改革や財政状況に関する情報公開		◇ 給与及び定員管理の状況の公表	毎年、年1回（12月）に広報及びホームページにおいて、公表を行っている。	◇ 財政情報の開示	毎年、5月1日と11月1日に告示し、併せて広報及びホームページにおいて、公表を行っている。	○ 公会計の整備	松戸市では、平成10年度に監査法人のアドバイスを受け独自方式によりバランスシートを作成している。今後は「新地方会計制度研究会報告書」を踏まえ実務的な指針をもって対応していく予定である。	○ 行政評価の導入	平成12年度より行政評価を導入している。その後、総合計画、実施計画期間と評価のサイクルを合わせたり、予算事業と評価の事務事業を一致させるなど、総合計画や予算との整合を図り、行政経営に活用するための改善を図っている。
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開											
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	毎年、年1回（12月）に広報及びホームページにおいて、公表を行っている。										
◇ 財政情報の開示	毎年、5月1日と11月1日に告示し、併せて広報及びホームページにおいて、公表を行っている。										
○ 公会計の整備	松戸市では、平成10年度に監査法人のアドバイスを受け独自方式によりバランスシートを作成している。今後は「新地方会計制度研究会報告書」を踏まえ実務的な指針をもって対応していく予定である。										
○ 行政評価の導入	平成12年度より行政評価を導入している。その後、総合計画、実施計画期間と評価のサイクルを合わせたり、予算事業と評価の事務事業を一致させるなど、総合計画や予算との整合を図り、行政経営に活用するための改善を図っている。										
7 その他											

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

